

令和3年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年9月27日

上場会社名 株式会社STG 上場取引所 東  
 コード番号 5858 URL https://www.stgroup.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 輝明  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 管理本部長 (氏名)白井 芳弘 (TEL) 072 (928) 0212  
 定時株主総会開催日 令和3年6月28日 配当支払開始日 令和3年6月29日  
 発行者情報提出予定日 令和3年10月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期の連結業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	1,980	△19.0	△43	—	△43	—	75	△53.0
2年3月期	2,446	1.8	186	0.1	188	△5.1	159	2.5
(注) 包括利益	3年3月期		31百万円(△81.4%)		2年3月期		169百万円(11.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年3月期	89.48	87.12	9.0	△1.4	△2.2
2年3月期	194.47	189.23	25.9	10.8	7.6

(注) 当社は令和元年6月26日に東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場したため、前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
3年3月期	4,259	845	19.8	1,007.91	
2年3月期	1,887	826	43.8	985.34	
(参考) 自己資本	3年3月期		845百万円	2年3月期	826百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	141	△890	1,240	1,058
2年3月期	239	△322	150	560

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	12	7.7	2.0
3年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	12	16.8	1.5
4年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		9.0	

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,490	76.3	105	—	150	—	120	60.0	143.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 1社（社名）STX PRECISION (JB) SDN. BHD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

3年3月期	838,400株	2年3月期	838,400株
3年3月期	－株	2年3月期	－株
3年3月期	838,400株	2年3月期	820,401株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和3年3月期の個別業績（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	1,336	△17.7	28	－	81	△27.3	17	△79.0
2年3月期	1,624	△10.8	△46	－	112	△24.3	82	△21.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期	20.71	20.16
2年3月期	100.85	98.13

(注) 当社は令和元年6月26日に東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場したため、前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	2,452	512	512	20.9	611.46	
2年3月期	1,324	505	505	38.2	603.50	

(参考) 自己資本 3年3月期 512百万円 2年3月期 505百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により各国でロックダウンが実施されるなど、世界的に景気が減速しました。わが国においても、緊急事態宣言の発出による活動の自粛や個人消費の減少などにより、景気が大幅に悪化しました。海外のロックダウンや国内の緊急事態宣言の解除後は、新型コロナウイルスの感染再拡大により先行き不透明感が強まるなど予断を許さない状況が続いたものの、各国の経済対策などを下支えに、国内外で景気は概ね回復基調となりました。

このような状況のもと、当社グループにおいても、新型コロナウイルスの感染防止に配慮しつつ、事業活動を実施いたしました。上半期につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により、需要が大幅に落ち込みました。下半期からは徐々に回復傾向が見えてまいりましたが、影響は長期化しております。

これらの環境を踏まえ、当社グループは更なる生産体制の増強を図り、海外の需要を積極的に取り込み、今後の事業拡大を目指しております。また、令和3年3月31日付でSTX PRECISION (JB) SDN. BHD. (マレーシア) (以下STXという。)の株式を取得し、連結子会社といたしました。今後は、生産における互いの強みを融合することで、生産技術の向上を図り、サプライチェーンの多元化などのシナジー効果を見込んでいます。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,980百万円(前年同期比19.0%減)となりました。また、STXの株式の取得に伴うM&Aに関する手数料等が発生したため、営業損失は43百万円(前年同期は186百万円の営業利益)、経常損失は43百万円(前年同期は188百万円の経常利益)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、特別利益に負ののれん発生益を計上し、特別損失に減損損失を計上したことにより、75百万円(前年同期比53.0%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,198百万円増加し、2,359百万円となりました。これは主に、STXの株式の取得(子会社化)に伴う増加が818百万円を占めております。流動資産の増減内訳は、「現金及び預金」が497百万円、「受取手形及び売掛金」が409百万円、「仕掛品」が109百万円増加しております。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,174百万円増加し、1,900百万円となりました。これは主に、STXの株式の取得(子会社化)に伴う増加が1,007百万円を占めております。固定資産の増減内訳は、「有形固定資産」が891百万円、「借地権」が203百万円増加しております。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,046百万円増加し、1,940百万円となりました。これは主に、STXの株式の取得(子会社化)に伴う増加が781百万円を占めております。流動負債の内訳は、「買掛金」が190百万円、「短期借入金」が401百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が214百万円、「未払金」が182百万円増加しております。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,307百万円増加し、1,474百万円となりました。これは主に、STXの株式の取得(子会社化)及び資金の借入に伴い、「長期借入金」が1,251百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、845百万円となりました。これは主に、「親会社株主に帰属する当期純利益」を75百万円計上したこと、及び配当金支払12百万円、また「為替換算調整勘定」の変動額△45百万円によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ497百万円増加し、1,058百万円(前連結会計年度比88.8%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、141百万円の収入(前連結会計年度は239百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益72百万円、減価償却費120百万円、減損損失65百万円、負ののれん発生益△188百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、890百万円の支出(前連結会計年度は322百万円の支出)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出541百万円、有形固定資産の取得による支出298百万円、保険積立金の積立による支出52百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,240百万円の収入（前連結会計年度は150百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,271百万円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界各地での新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、各国の政策やワクチンの普及により経済活動が再開し、需要が回復していくものと予想しておりますが、不確定要素が多く不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは更なる生産体制の増強を図り、海外の需要を積極的に取り込み、今後の事業拡大を目指すため、STXの株式を取得し、連結子会社といたしました。これにより、生産における互いの強みを融合することで、生産技術の向上を図ることができると考えております。

これらを踏まえ、令和4年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,490百万円（前年同期比76.3%増）、営業利益105百万円（前年同期は43百万円の営業損失）、経常利益150百万円（前年同期は43百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益120百万円（前年同期比60.0%増）を予想しております。

なお、経済状況の見通しについては、現時点における当社の予想、仮定を前提としており、不確実性を内包しております。今後の業績、財務状況等につきましては、様々な要因により変動する可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	560,739	1,058,414
受取手形及び売掛金	368,319	778,122
電子記録債権	25,512	30,506
製品	60,093	114,612
仕掛品	63,591	173,221
原材料及び貯蔵品	59,086	142,977
その他	23,274	108,291
貸倒引当金	—	△47,119
流動資産合計	1,160,616	2,359,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	782,357	1,191,322
減価償却累計額	△682,946	△721,601
建物及び構築物(純額)	99,411	469,721
機械装置及び運搬具	880,404	1,925,957
減価償却累計額	△502,296	△1,045,798
機械装置及び運搬具(純額)	378,108	880,158
土地	16,601	16,601
建設仮勘定	29,643	218
その他	262,158	361,427
減価償却累計額	△192,503	△243,069
その他(純額)	69,655	118,358
有形固定資産合計	593,419	1,485,057
無形固定資産		
借地権	—	203,448
その他	7,493	14,636
無形固定資産合計	7,493	218,085
投資その他の資産		
投資有価証券	18,578	21,295
差入保証金	15,371	15,384
繰延税金資産	21,884	35,385
その他	69,891	125,640
投資その他の資産合計	125,725	197,705
固定資産合計	726,638	1,900,847
資産合計	1,887,254	4,259,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,758	317,497
短期借入金	392,800	794,400
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	209,398	424,201
未払金	108,448	290,522
未払法人税等	5,503	1,622
賞与引当金	14,539	13,056
役員賞与引当金	5,475	3,926
その他	21,514	85,513
流動負債合計	894,436	1,940,739
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	128,143	1,379,216
繰延税金負債	—	57,487
退職給付に係る負債	28,562	31,820
その他	—	5,580
固定負債合計	166,706	1,474,103
負債合計	1,061,143	3,414,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,062	195,062
資本剰余金	124,475	124,475
利益剰余金	475,502	537,944
株主資本合計	795,039	857,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,520	365
為替換算調整勘定	32,591	△12,815
その他の包括利益累計額合計	31,071	△12,450
純資産合計	826,111	845,031
負債純資産合計	1,887,254	4,259,874

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成31年4月1日 令和2年3月31日)	(自 至	令和2年4月1日 令和3年3月31日)
売上高		2,446,387		1,980,483
売上原価		1,724,875		1,439,050
売上総利益		721,512		541,433
販売費及び一般管理費		535,441		585,173
営業利益又は営業損失(△)		186,071		△43,740
営業外収益				
受取利息		750		457
受取配当金		374		350
補助金収入		3,198		11,506
為替差益		9,641		—
違約金収入		2,468		—
雇用調整助成金		—		32,786
その他		4,946		9,745
営業外収益合計		21,379		54,846
営業外費用				
支払利息		17,320		16,284
為替差損		—		6,928
特別休暇関連費用		—		30,285
その他		1,867		1,025
営業外費用合計		19,188		54,523
経常利益又は経常損失(△)		188,262		△43,418
特別利益				
負ののれん発生益		—		188,491
特別利益合計		—		188,491
特別損失				
固定資産除却損		1,971		402
投資有価証券評価損		1,430		—
減損損失		781		65,539
臨時休業関連損失		—		6,223
特別損失合計		4,184		72,165
税金等調整前当期純利益		184,077		72,907
法人税、住民税及び事業税		30,056		13,168
法人税等調整額		△5,523		△15,279
法人税等合計		24,532		△2,110
当期純利益		159,545		75,017
非支配株主に帰属する当期純利益		—		—
親会社株主に帰属する当期純利益		159,545		75,017



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益	159,545	75,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,274	1,885
為替換算調整勘定	11,035	△45,407
その他の包括利益合計	9,761	△43,522
包括利益	169,306	31,495
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	169,306	31,495
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	70,587	—	315,957	386,544
当期変動額				
新株の発行	124,475	124,475	—	248,950
剰余金の配当	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	159,545	159,545
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	124,475	124,475	159,545	408,495
当期末残高	195,062	124,475	475,502	795,039

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△245	21,556	21,310	407,855
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	248,950
剰余金の配当	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	159,545
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,274	11,035	9,761	9,761
当期変動額合計	△1,274	11,035	9,761	418,256
当期末残高	△1,520	32,591	31,071	826,111

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	195,062	124,475	475,502	795,039
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△12,576	△12,576
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	75,017	75,017
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	62,441	62,441
当期末残高	195,062	124,475	537,944	857,481

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△1,520	32,591	31,071	826,111
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△12,576
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	75,017
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,885	△45,407	△43,522	△43,522
当期変動額合計	1,885	△45,407	△43,522	18,919
当期末残高	365	△12,815	△12,450	845,031

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	184,077	72,907
減価償却費	103,929	120,033
減損損失	781	65,539
賞与引当金の増減額(△は減少)	△135	△1,483
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	569	△1,549
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,090	4,250
受取利息及び受取配当金	△1,124	△807
負ののれん発生益	—	△188,491
支払利息	17,320	16,284
為替差損益(△は益)	△5,491	△1,517
補助金収入	△1,499	—
投資有価証券評価損	1,430	—
固定資産除却損	1,971	402
売上債権の増減額(△は増加)	△25,706	9,445
たな卸資産の増減額(△は増加)	41,548	△14,888
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,314	40,869
未払消費税等の増減額(△は減少)	804	△1,267
その他	△10,763	38,973
小計	291,488	158,701
利息及び配当金の受取額	1,124	807
利息の支払額	△17,327	△16,723
法人税等の支払額	△35,801	△1,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,485	141,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△264,072	△298,322
無形固定資産の取得による支出	△6,725	—
補助金の受取額	1,499	—
保険積立金の積立による支出	△53,436	△52,031
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△541,559
その他	409	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322,324	△890,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	29,040	222,310
長期借入れによる収入	—	1,271,686
長期借入金の返済による支出	△117,244	△231,343
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
株式の発行による収入	248,950	—
配当金の支払額	—	△12,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,745	1,240,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,031	7,495
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	75,937	497,674
現金及び現金同等物の期首残高	484,801	560,739
現金及び現金同等物の期末残高	560,739	1,058,414

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、金属部品 casting 及び加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり純資産額	985.34円	1,007.91円
1株当たり当期純利益	194.47円	89.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	189.23円	87.12円

(注) 1. 当社は令和元年6月26日に東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場したため、前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	159,545	75,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	159,545	75,017
普通株式の期中平均株式数(株)	820,401	838,400
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	22,719	22,725
(うち新株予約権(株))	22,719	22,725
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## 自己株式の取得に関する事項

当社は、令和3年6月10日開催の取締役会において、以下の通り、令和3年6月28日に開催を予定している定時株主総会に、特定の株主からの自己株式取得に係る事項を付議することについて決議しました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を検討してまいりました。

今般、当社の元代表取締役である佐藤武幸氏、及び当社の元代表取締役（専務）田野順子氏の配偶者である田野政敏氏から、両氏が保有する当社株式を当社に売却したい旨の申し出を受けました。

このような状況を踏まえ、当社は、会社法第156条第1項、第160条第1項及び第161条の規定に基づき、相対取引により自己株式を取得することといたしました。

## 2. 取得に係る事項の内容

(1)	取得対象株式の種類	当社普通株式
(2)	取得する株式の総数	11,200株 (発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合1.34%)
(3)	株式の取得価額の総額	40,000,000円(上限)
(4)	取得期間	令和3年6月29日～令和4年6月28日
(5)	取得先	佐藤武幸、田野政敏
(6)	株式1株を取得すると引き換えに交付する金額の算定方法	当社第39回定時株主総会開催日前日である令和3年6月25日の東京証券取引所TOKYO PRO Marketにおける当社株式の最終価格(ただし、同日に売買取引がない場合は、その後最初になされた売買取引の成立価格)とする。

## 3. 取得先の概要

(1)	取得対象株式の種類	佐藤武幸	田野政敏
(2)	取得する株式の総数	大阪府八尾市	大阪府八尾市
(3)	上場会社と当該個人の関係	当社の元代表取締役	当社の元代表取締役専務(田野順子)の配偶者

## 4. 支配株主との取引等に関する事項

該当しません。

## 5. その他

本自己株式の取得にあたって株式1株と引き換えに交付する金銭等の額は、会社法第161条及び会社法施行規則第30条により算定されるものを超えないため、取得する相手以外の株主様には、会社法第160条第2項及び第3項による売主追加議案の請求権は生じません。

## 特定の株主からの自己株式取得結果

当社は、令和3年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、会社法第156条第1項、第160条第1項及び第161条の規定により、下記のとおり自己株式を取得いたしました。

なお、下記の取得をもちまして、同決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

## 取得の内容

(1)	取得対象株式の種類	当社普通株式
(2)	取得する株式の総数	11,200株 (発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合1.34%)
(3)	取得価額の総額	36,400,000円(1株あたりの取得価格3,250円)
(4)	取得日	令和3年7月5日
(5)	取得方法	東京証券取引所立会外取引(ToSTNeT-1)を利用した相対取引
(6)	取得先	佐藤武幸、田野政敏

## 国際協力銀行及び池田泉州銀行との米ドル建て借入契約の締結

当社グループは、株式会社国際協力銀行(総裁;前田匡史)と株式会社池田泉州銀行(頭取:鶴川 淳)の協調融資により、協調融資総額2,618千米ドル相当の借入契約を締結いたしました。

## 1. 概要

当社連結子会社であるSTXは株式会社国際協力銀行との間で、融資金額1,800千米ドルを限度とする借入契約を締結しました。本融資は株式会社国際協力銀行のもとで、株式会社池田泉州銀行との協調融資により実施されるもので、協調融資総額は2,618千米ドル相当となります。

- (1) 借入金額 : 2,618千米ドル  
(約289百万円、1米ドル=110.58円で算定)  
うち1,800千米ドルはSTX向け(株式会社国際協力銀行)

うち 90,000千円は当社向け（株式会社池田泉州銀行から借入れて、  
STXに転貸します。）

- (2) 利率 : 基準金利+スプレッド
- (3) 借入実行日 : 令和3年8月16日
- (4) 借入期間 : 8年以内

## 2. 借入理由

本件は、当社連結子会社であるSTXの事業資金として活用します。なお、当社は東南アジアでの事業拡大のため令和3年3月にマレーシア企業の子会社であったSTXを買収いたしました。本件を通じて、海外における生産能力向上・サプライチェーンの多元化を目指してまいります。